

我ら自身の知恵で進もう (異文化言い分EVEN)

著者	スクム チャローンカジョンチャイ
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	190
ページ	57-57
発行年	2011-07
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00046137

我ら自身の知恵 で進もう

スクム・チャロンカジョンチャイ

二〇一一年三月一日の震災で日本が津波に襲われ、福島第一原発で爆発事故が発生してからというもの、日本各地の経済活動が放射能漏れの恐怖に翻弄された。人々は、将来の状況悪化を予想し、従来の消費パターンを突然変えることになった。もの不足を恐れみな買いだめにはしり、消費需要が急激に高まった。私は、このような行動は一時的なものだと考えたが、近所の駅前商店街を歩いていつも買える食料やミネラルウォーターの類がまったく買えないとわかってからは、この買い占めゲームに参加することになってしまった。昔大学のゲーム理論の講義で習った経済的行動なるものが頭に思い浮かんだ。

経済原理は、通常の生産スケジュールによれば商品への需要が増えればその価格は上昇すると説く。原発事故以来多くの商品がそれに従った。しかし、商品が店の棚から消えてしまふ状況下でも価格がうなぎ昇りに高くなるということはなかった。事実、パンやコメなどは前と変わらぬ値段で売っているお店があった。商品によっては一人当たりの販売数を制限していた。店側としては、顧客の商品に対する信頼感を持たせたかったにちがいない。私自身、日本の流通システムについて精通しているとは言いが、店のオーナーの措置は社会的な貢献であると判断した。

途上国では宗教団体が食糧の救援を行うことが多い。また政府が価格を抑えるため市場に介入して商品を放出することもある。アメリカで

は市場メカニズムが一時的に商品価格を高騰させ、その後市場の機能が新しい価格水準を決めることになる。途上国でも先進国でも商品価格の動き方にはそれぞれの文化的な価値観が顕著に反映される。

経済原理の根底には人や組織は合理的に判断するという仮定がある。市場において企業は専門的な知識を供え、何をどれだけ生産すれば最大の利益を得られるか知っている。また消費者は賢く、どの商品がいくらの時だけ買えば満足度を最大にできるかを知っている。企業と消費者は市場という仮定の空間で売り買いを行う。ここでは商品や富がどのようにして届けられるかについては言及されない。単純に売る、買うという行為がそれらを満足させる。商品やお金の流れを管理、監督する政府や組織も想定されていない。

自由な市場という考え方を信じている経済学者や実務家に言わせれば「市場が一番よく知っているのだから市場を機能させ商品の価格と生産量を決定させるべきだ」ということになる。その類の論説はよくメディアで見かける。政府の市場介入は需要供給における商品の正しい価値を歪めてしまふので介入は行うべきではない。いわゆる「見えざる手」が隠れた力として市場メカニズムの背後で働いている。生産された商品の供給量と需要される商品の量とが等しくなるよう市場が最良の手段としておのずと調整機能を果たすのだ。

実際、自由な市場がうまく機能するか否かは、市場の構造や競争の度合など多くの要因に依存する。しかし、それらは自由な市場経済システムを支持する議論のなかでは往々にして看過されてしまふ。

現実には、商品が市場で販売されるためには、その商品が消費者に渡るための販路が必要になる。また消費者はその市場へアクセスできるかどうかなど様々な制約に縛られている。消費者の決定は市場の構造に影響される。市場ではお店の

オーナーは資本家として登場し、自分の元手を市場インフラの建設の一部に使う、そうすることに、彼は市場機能の一端を担うのである。彼が所有する販売網が大きければ大きいほど彼の事業は独占的になり商品の価格決定への支配力が高まる。資本家は市場で供給需要をあやつる「見えざる手」のよきパートナーとなる。政府の介入や規制は彼にとつては好ましい選択ではない。

もし、我々がより社会的な側面を重視して経済目標や政策を立てるなら、政府の介入は有意義なものになる。農産品市場での政府の介入は所得の分配の改善につながるだろうし消費財市場では消費者保護の強化になる。利益だけを追求し経済成長へ導く付加価値を生まない外国為替市場での短期の資金の動きに政府の介入や規制は歯止めをかけることができる。しかしながら多くの途上国諸国においてはこれらの手段を実際に使用することは悪魔に与みすることになりがちである。すなわち、一般の人々の犠牲において政治家や資本家の富を肥やす道を開くことになりかねないのだ。これらのツールの有効性は現実の社会経済の様々な状況において生きてくるのだが、社会、経済の実態にうまく調和し、受け合うような実効的な政策を立案するのは大きな挑戦として残されたままである。

私は、異なる文化を持つ国々が自分たちの知恵を経済政策にうまく活かしていくことが可能であると信じている。民主主義や資本主義の体系と同様、政策にも多様な形があり、自分自身の文化的価値に適合したものを編み出していく。多くの国々が、市場経済体制を目指すだろうがその場合にも、自分たち自身の知恵によって進むべき道を見つけることが大事だろう。他の国々の経済的成功のモデルを借りてきても自分たちの成功が保証されるとは限らない。

スクム・チャロンカジョンチャイ

アメリカコーネル大学博士課程リージョナル・サイエンスプログラム在籍。
アジアの地域経済を専攻。現在アジア経済研究所でインターンとして勤務中。